

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)  
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 石野淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 藤牧慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
新日本理化株式会社  
大阪本社  
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))  
  
新日本理化株式会社  
東京支社  
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	21,292	22,754	28,477
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	144	409	337
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (百万円)	249	282	793
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	162	1,082	35
純資産額 (百万円)	12,251	13,452	12,378
総資産額 (百万円)	32,489	36,546	34,227
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額( ) (円)	6.69	7.57	21.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.6	34.8	34.1

回次	第141期 第3四半期連結 会計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	3.72	2.77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により円安・株高が進行し、一部の企業で収益環境の改善や個人消費の持ち直しが徐々にみられるといった緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れ懸念もあり、依然として景気の先行きには不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、原料価格の高騰に応じた販売価格の見直しや新製品の販路拡大を推進するなど精力的な営業活動を展開してまいりました。また、海外市場も視野に入れた新製品の開発に加えて、高付加価値製品の生産性向上や諸経費のコスト削減など全社を挙げて業績の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、長引く輸入品の流入や原料価格の高止まりが経営に大きく影響を及ぼしたことから、厳しい環境となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は227億5千4百万円（前年同四半期比6.9%増）となり、損益面では、営業利益1億5千3百万円（前年同四半期は2億3千8百万円の営業損失）、経常利益4億9百万円（前年同四半期は1億4千4百万円の経常損失）、四半期純利益2億8千2百万円（前年同四半期は2億4千9百万円の四半期純損失）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 油脂製品セグメント

油脂製品部門では、ステアリン酸が金属石鹼・安定剤向けの販売は堅調に推移しましたが、トイレタリー分野向けでは輸入品の攻勢が止まらず販売および利益面に大きな影響を及ぼしたため、油脂製品部門としては、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

一方、アルコール製品部門では、繊維油剤、洗剤分野向け販売が好調に推移しましたほか輸出版売も増加し、販売数量、売上高ともに増加しました。また、主要販売先の化粧品・トイレタリー分野向けの界面活性剤も堅調に推移したため、アルコール部門では、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は70億8千7百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失は1億1千万円（前年同四半期は2億4千7百万円のセグメント損失）となりました。

#### 石化製品セグメント

化成品部門では、可塑剤、ベンゼン誘導体とも輸入品の流入に苦戦を強いられたほか、建設業界での人材不足の深刻化により、着工数が伸び悩んでいることもあり、極めて厳しい販売環境にありました。

機能製品部門は、電機関連業界での需要低迷による影響はありましたが、自動車関連業界向け販売が順調でありましたほか、一部の開発品が売上計上に寄与したこともあり、販売数量、売上高ともに増加いたしました。しかしながら、輸出版売では欧州および中国での需要が依然として低迷を続けましたため販売が振るわず、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

樹脂添加剤は、国内販売では前年並みに留まりましたが、海外市場での販売が好調に推移しており、販売数量、売上高ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は136億2千3百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は2億4千3百万円（前年同四半期は1千3百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他セグメント

その他セグメントにおきましては、防錆剤・水溶性切削油が前年を下回る低調な販売となりましたが、車両洗剤・業務用洗剤が引き続き好調に推移しました。また、商社部門では住宅関連業界や自動車関連業界向けに順調に推移しましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は20億4千3百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は2千2百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前年度末比+6.8%、金額で23億1千9百万円増加し365億4千6百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより前年度末比+5.2%、金額で9億2千7百万円増加の188億2千3百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前年度末比+8.5%、金額で13億9千2百万円増加の177億2千3百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加しましたものの、流動負債その他に含まれる設備関係の支払手形や未払金が増加したことなどにより前年度末比 2.8%、金額で3億6千4百万円減少の128億4千4百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより前年度末比+18.6%、金額で16億9百万円増加の102億4千9百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前年度末比+8.7%、金額で10億7千4百万円増加の134億5千2百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.8%となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		38,008,906		5,660		4,246

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,233,800	372,338	
単元未満株式	普通株式 55,906		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,338	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。  
 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	719,200		719,200	1.9
計		719,200		719,200	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,238	1,815
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,871	<sup>2</sup> 11,998
商品及び製品	2,276	2,258
仕掛品	1,266	1,480
原材料及び貯蔵品	1,116	1,136
その他	129	135
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	17,896	18,823
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,464	3,463
その他(純額)	5,885	5,911
有形固定資産合計	9,349	9,374
無形固定資産	76	66
投資その他の資産		
投資有価証券	6,506	7,756
その他	401	526
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	6,904	8,282
固定資産合計	16,331	17,723
資産合計	34,227	36,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 6,633	<sup>2</sup> 7,108
短期借入金	1,660	2,540
1年内返済予定の長期借入金	2,397	1,785
1年内償還予定の社債	237	37
未払法人税等	45	41
賞与引当金	243	78
その他	<sup>2</sup> 1,991	<sup>2</sup> 1,252
流動負債合計	13,208	12,844
固定負債		
社債	114	290
長期借入金	5,001	6,328
退職給付引当金	1,924	1,842
役員退職慰労引当金	49	53
負ののれん	224	137
その他	1,325	1,597
固定負債合計	8,639	10,249
負債合計	21,848	23,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,841	2,123
自己株式	170	170
株主資本合計	11,578	11,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,334
為替換算調整勘定	673	461
その他の包括利益累計額合計	105	873
少数株主持分	694	719
純資産合計	12,378	13,452
負債純資産合計	34,227	36,546

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,292	22,754
売上原価	18,200	19,382
売上総利益	3,091	3,372
販売費及び一般管理費	3,329	3,219
営業利益又は営業損失( )	238	153
営業外収益		
受取配当金	86	94
負ののれん償却額	89	86
持分法による投資利益	98	86
その他	20	105
営業外収益合計	294	373
営業外費用		
支払利息	100	98
その他	99	19
営業外費用合計	200	117
経常利益又は経常損失( )	144	409
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	26	22
その他	6	-
特別損失合計	32	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	176	389
法人税、住民税及び事業税	52	59
法人税等調整額	1	14
法人税等合計	54	73
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	230	315
少数株主利益	18	33
四半期純利益又は四半期純損失( )	249	282

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	230	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	555
為替換算調整勘定	6	12
持分法適用会社に対する持分相当額	63	199
その他の包括利益合計	68	767
四半期包括利益	162	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	1,049
少数株主に係る四半期包括利益	18	33

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	14百万円	RiKA INTERNATIONAL Ltd.	17百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	166百万円	185百万円
支払手形	77百万円	56百万円
設備関係支払手形(流動負債その他)	4百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	663百万円	670百万円
負ののれんの償却額	89百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,016	12,429	19,446	1,846	21,292		21,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	823	1,153	189	1,343	1,343	
計	7,347	13,253	20,600	2,035	22,635	1,343	21,292
セグメント利益又は 損失( )	247	13	260	19	240	2	238

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,087	13,623	20,711	2,043	22,754		22,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	406	965	1,372	163	1,535	1,535	
計	7,494	14,589	22,083	2,206	24,290	1,535	22,754
セグメント利益又は 損失( )	110	243	132	22	155	2	153

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円69銭	7円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	249	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	249	282
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,290	37,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。